

# モロッコ経済日誌 2014年8月

在モロッコ日本大使館経済班

## I. 国内経済

### 1. 指標等

#### 2013年末のモロッコ国庫債務<sup>1</sup>

モロッコの2013年におけるGDPに対する国庫債務の割合は63.5%。モロッコ政府では同比率を2015年には安定させ、その後、下げていく方針。国債発行(うち国内が76%)による国庫債務総額は5540億DHで、償却期間は平均5年6か月、金利は2003年の年5.7%から2013年には年4.4%に低下。

#### 第6回人口・居住調査<sup>2</sup>

27日、カサブランカにて、高等計画委員会(HCP)は、第6回人口・居住調査を9月1日～20日まで実施することを発表。人口数は今年末に、人口動向及び社会経済的傾向に関わるデータは2015年中に公表される。前回調査は2004年。今回の調査では、新しい項目(精神・身体障害者、住居の状態(建築、電化製品等)、インターネット等の通信手段、通勤手段、ゴミ・廃棄物処理や下水道の利用状況、エネルギー源、教育のレベルと種類)も導入。7万2千人の調査員(うち3割が女性、最低教育レベルは大学入学資格プラス2年の学歴、22%が教員、29%が学生)と車両8375台を動員し、事業費は総額9億DH。

### 2. 建設・公共事業・インフラ等

#### マグレブ横断高速道路<sup>3</sup>

ラバハ設備・運輸・ロジスティック大臣は、フェズ - ウジダ間道路(2011年より開通)とアルジェリア東西道路を結ぶ区間、及びGuelmin - Guergaratを結ぶ道路(西サハラを含む)について、経済的収益性と環境へのインパクト調査の公募を開始。これらの区間は、モーリタニアからリビアまで55都市を結ぶマグレブ横断高速道路の一部で、当初は2011年の開通を予定していた。

#### 2013年モロッコ国鉄(ONCF)の貨物輸送収益<sup>4</sup>

モロッコ国鉄(ONCF)の2013年報告によると、2013年の貨物・ロジスティック部門の収益総額は21.5億DH、前年より2%増。リン鉱石の輸送量は2770万トン、関連収益17.5億DHで

<sup>1</sup> エコノミスト紙(8月22日)

<sup>2</sup> MAP通信(8月28日)他

<sup>3</sup> エコノミスト紙(8月22日)

<sup>4</sup> ル・マタン紙(8月23日～24日)

前年より4%増。タンジェ地中海港からの輸出向け車両の輸送台数は95千台以上(前年には55.6千台)、関連収益1760万 DH。

### 3. 農業・漁業

#### モロッコの養殖業<sup>5</sup>

2012年におけるモロッコの養殖生産量は400トン未満。2005年には1500トンであった。モロッコの養殖業は1920年代に始まり、中アトラス地域の川で養殖されるマスが主であった。1980年代～90年代に Marost 社が養殖業を全国展開したが、2005年の生産ピークを最後に廃業。現在は全国で15の養殖場において、主にマスが生産されている。今後、水産近代化計画(Plan Halieutis)の一環で120の養殖計画を予定。

### 4. 産業

#### グランクシーの車両買い換え<sup>6</sup>

グランクシーの買い換え手当の付与条件を定めるデクレが官報に公表された。10年以上使用の車両を買い換える場合、グランクシー経営者は8万 DH の手当を受けられる(手当は直接代理店に支払われる)。現在運行中のグランクシーは4万5千台、その大半が平均30年以上使用されている。ルノー(Lodgy)、雙龍(サンヨン)自動車(Stavic)が指定業者に選定されている。

#### モハメッド6世の演説<sup>7</sup>

20日、モハメッド6世国王は、第61回国王と人民の革命記念日の国民への演説を行った。モロッコには新興国入りに必要な潜在能力があり、部門別戦略(モロッコ・グリーン計画、水産近代化計画、産業化促進戦略、太陽エネルギー発電計画)の実施によりそれが可能であるとした。モロッコがその能力とエネルギーを駆使して新興国になるのか、あるいはこの歴史的チャンスを失うのか、今がその分かれ目であると述べた。また、新興国モロッコでは、すべての国民の生活条件を改善する形での経済成長が必要だとした。

#### KIA の販売代理業者<sup>8</sup>

KIA モロッコの新しい販売業者は、Bin Omeir Holding(アブダビ)に決定。同社はアルジェリアでの KIA 車販売も行っている。今年4月、当時の KIA モロッコの販売業者は、10億 DH 近くの負債を抱え、不正経理のため身柄を拘束されていた。

### 5. エネルギー・電気・水

<sup>5</sup> Les Eco 紙(8月11日)

<sup>6</sup> エコノミスト紙(8月11日)

<sup>7</sup> エコノミスト紙(8月22日)他

<sup>8</sup> エコノミスト紙(8月25日)

### 電気・水道料金の値上げ<sup>9</sup>

1日より、モロッコ電気・水道公社(ONEE)は、新しい電気・水道使用料金を適用(2017年まで有効)。ただし月あたり電気100kWh未滿、水道6m<sup>3</sup>未滿を使用する世帯は対象外。

## 6. その他

### 2015年財政法<sup>10</sup>

ベンキラン首相が発表した2015年財政法指針レターでは、アフリカのハブとしてのモロッコの魅力を強化し、アフリカ、マグレブ、アラブ、そして特に湾岸協力会議(GCC)諸国との協力を発展させる意向。また、パートナー関係の多様化のため、ロシアと中国を初めとする新興国との関係を強化する。

### モロッコの官民セクターと年金<sup>11</sup>

モロッコ社会保障庁(CNSS)登録の人口調査によれば、2013年には現役労働者6.26人に対し年金受給者1人。ただし公務員を管轄するモロッコ年金庁(CMR)では、同3人に対し1人。公務員(CMR)における現役労働者に対する年金受給者の増加速度は非公務員(CNSS)の3倍。非公務員の現役労働者平均年齢は37歳、公務員では52%が45歳以上。

2013年の平均月給は、公務員で7250DH、民間で4711DH。ただし、公務員の18%が月給2800DH～4000DH、47%は6000DH未滿。民間のうち非農業部門では、CNSS登録者の半分は月給平均2560DH未滿。

<sup>9</sup> Les Eco 紙(8月1日)

<sup>10</sup> Les Eco 紙(8月13日)

<sup>11</sup> エコノミスト紙(8月26日)

## II. 諸外国等との関係

### 1. 外国政府との関係

#### 日本の議員団のモロッコ訪問<sup>12</sup>

5日、ラバトにて、アマラ・エネルギー・鉱山・水利・環境大臣は、モロッコを訪問中の日本の議員団(松山政司参院議員団長)と面談。両国の協力関係を水道整備、ダム調査、環境保全といった分野に拡大する意向を確認し、これらの分野において日本企業が重要な役割を果たせることを強調。

同日、ピアディラ参議院議長も同議員団と面談。2005年11月のモハメッド6世の日本公式訪問以来の両国の友好・協力関係に触れた。

#### 「第1回米国・アフリカサミット」の開催<sup>13</sup>

4日～6日、ワシントンにて、第1回米国・アフリカサミットが開催された。モロッコからはベンキラン首相、メズアール外務・協力大臣、エル・アラミ商工業・投資・デジタル経済大臣、ブーハドゥード商工業・投資・デジタル経済大臣付中小企業・インフォーマルセクター担当特命大臣、ブーアイダ外務・協力大臣付特命大臣、ベンハドラ炭化水素鉱山公社(OHMYM)長官が参加。その他アフリカ諸国の国家元首及び閣僚が40名以上集った。

同サミットの一環で開かれた「米・アフリカ・ビジネスフォーラム」には、ベンサラ経団連(CGEM)会長、ケッタニ Attijariwafa 銀行総裁、ベンジュルン BMCE グループ総裁、ハッジ カサブランカ証券取引所会長等が参加。

5日、同フォーラムにおいて、オバマ米大統領が演説し、「世界企業サミット」が11月20日～21日にマラケシュで開催されることを発表。アフリカで同サミットが開催されるのは初めて。

#### カタールへの食料品輸出<sup>14</sup>

25日、ラバトにて、アハヌッシュ農業・海洋漁業大臣は Al Emadi カタール財政大臣と面談。カタールは食料品をブラジル等の遠国から輸入しているが、今後はモロッコの食品加工部門と協力しモロッコからの食料品輸入を増やし、また、モロッコの農業部門に投資する意向を表明。

#### ラバハ設備・運輸・ロジスティック大臣の訪日<sup>15</sup>

26日～29日、ラバハ設備・運輸・ロジスティック大臣は、道路、高速道路、港湾、鉄道、航空分野の政府高官と経団連幹部から成る代表団を率い、東京を訪問。国土交通大臣、外務副大臣、経済産業省副大臣、JICA 理事長などと会談。民間企業数社を訪問、樽峠富士トンネル、横浜本牧港等を現地視察。

<sup>12</sup> ル・マタン紙(8月7日)

<sup>13</sup> エコノマップ(4日～7日)他

<sup>14</sup> エコノマップ(8月27日)

<sup>15</sup> ル・マタン紙(8月30日～31日)

## 2. 経済協力

### JICA の三角協力研修<sup>16</sup>

1日、ラバトにて、庄司 JICA モロッコ事務所長とサディキ農業・海洋漁業省事務次官は、日本・モロッコ・サブサハラ諸国の三角協力研修プログラム実施に関する議事録に署名。「収益性のある持続可能な農業の原動力となる農業機械化」に関する3年間(2014年～2016年)のプログラムで、今年11月に最初のワークショップが開かれる。

### スペインによる農村支援<sup>17</sup>

1日、マドリッドにて、スペイン政府の閣議が開かれ、モロッコの農村部50地域における太陽エネルギーによる飲料水導水ポンプ設置プロジェクトを対象とする借款(650万ユーロ以上)を決定。

### カタールのモロッコ農業支援<sup>18</sup>

25日、ラバトにて、アハヌッシュ農業・海洋漁業大臣、ブーサイド経済・財政大臣及び AI Emadi カタール財政大臣は、モロッコにおける2つの農業関連プロジェクトを対象とする136百万米ドルの供与協定に調印。1つは Ouessane 県における灌漑整備(総工費61百万米ドル、うち48.8百万米ドルをカタールが供与)、もう1つは Sous Massa Draa 地方及び Guelmim Es-Smara 地方の砂漠地域における移牧環境整備(同109百万米ドル、87.2百万米ドル)。

### 世界銀行のモロッコ支援<sup>19</sup>

26日、世界銀行は、モロッコの雇用分野を支援する1億米ドルの借款を承認。「能力・雇用開発政策の支援のための第2次借款(SEDPL2)」と名付けられた同借款は、雇用に関する2つのプロジェクトを対象とし、特に学校教育後の円滑な就職を支援する。

## 3. その他

### スペイン領セウタ経済<sup>20</sup>

モロッコにあるスペインの飛び地セウタ市の税当局によると、セウタからモロッコ側に運ばれる商品は年間266百万ユーロ。その付加価値税19.1百万ユーロは、市の税収の34.4%に相当。市当局は、モロッコの中産階級及び富裕層の観光地としてインフラを強化する方針。セウタ国境を通過するモロッコ人数は年間6百万人(27千人/日、車両3千5百台/日)、うち大多数は商品を運ぶ人々。

<sup>16</sup> エコノマップ(8月4日)

<sup>17</sup> エコノマップ(8月4日)

<sup>18</sup> エコノマップ(8月26日)

<sup>19</sup> エコノマップ(8月29日)

<sup>20</sup> Les Eco 紙(8月1日)

### アルジェリアとモロッコ間の密輸<sup>21</sup>

1月～7月までにアルジェリア憲兵隊が摘発したモロッコへの密輸燃料は50万リットル(前年同期には32万リットル)。両国国境は1994年8月から閉鎖されている。アルジェリアでは軽油0.13ユーロ/リットル, ガソリン0.2ユーロ/リットルで販売されるのに対し, モロッコでは各0.87ユーロ, 1.37ユーロ。

11日, アルジェリア国立麻薬・麻薬中毒対策局(ONLDT)が発表したところによると, 1月～6月までにアルジェリア当局が摘発した大麻95592キログラムはすべてモロッコから流入したもので, 前年同期の70202キログラムより36%増。

### モロッコからの輸出構造<sup>22</sup>

経済・財政省による1998年～2012年の輸出構造の分析報告によると, モロッコからの輸出は, 少数の品目と少数の相手国に集中する傾向。1998年には輸出品目の3.5%と輸出相手国の6.4%(9カ国)が輸出総額の80%を占め, 2012年には輸出品目の2.9%と相手国の11%(20カ国)が総額の80%を占めた。

### アンチ・ダンピング調査<sup>23</sup>

商工業・投資・デジタル経済省は, アンチ・ダンピング調査結果を発表。デンマークから輸入されるインシュリンと, EU 及びトルコから輸入される熱延鋼板について, ダンピングを認めた。

### JETRO 副理事長のモロッコ訪問<sup>24</sup>

25日, ラバトにて, 宮本 JETRO 副理事長はブーアイダ外務・協力省特命大臣と面談し, 12月にマラケシュで開催予定の日アラブ経済フォーラムなどについて言及。

26日, ラバトにて, 同副理事長はアマラ エネルギー・鉱山・水利・環境大臣と面談。同大臣は, JETRO 事務所開設の決定を歓迎し, モロッコにおける日本の投資がさらに増えることを期待すると発表。

---

<sup>21</sup> AFP 通信(8月11日)

<sup>22</sup> エコマップ(8月14日), エコノミスト紙(8月15日)

<sup>23</sup> Les Eco 紙(8月19日)

<sup>24</sup> エコマップ(8月27日)